

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		沖縄政策の推進			評価方式	総合・実績・事業	番号	10
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	136,851,577	110,085,506	225,458,524	225,341,625	248,753,048		
	補正予算（千円）	8,990,000	394,225	23,935,383	0			
	繰越し等（千円）	△ 18,770,848	11,542,134	△ 76,950,523				
	計（千円）	127,070,729	122,021,865	172,443,384				
		<127,070,729>	<122,021,865>	<172,443,384>				
執行額（千円）		112,997,204	118,070,119	113,352,923				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進】                      沖縄振興一括交付金制度は、沖縄の実情に即したよりの確かつ効果的な施策の展開を可能とするため、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる制度として平成24年度に創設されたところ。政策評価の結果を踏まえ、制度の趣旨が実現されるよう、沖縄の自主性の発揮による沖縄振興を引き続き支援する。</p> <p>【沖縄振興計画の推進に関する調査】                      今後10年間の沖縄振興の向かうべき方向と基礎施策を明らかにするため、沖縄県は平成24年度に沖縄振興計画を策定した。                      国としても、沖縄の更なる振興を図るため、新たな計画のもとで実施される沖縄振興策がより効果的で充実したものとなるよう、また、検証・評価等も行えるよう、引き続き本調査を適切に実施するための要求を行う。</p> <p>【沖縄の社会資本等の整備】                      沖縄の置かれた特殊事情を踏まえながら、沖縄振興の着実な推進を図り、産業の振興や、人、物、情報等の結節機能の育成・強化等の課題に取り組むことと並んで、引き続き社会資本等の整備に取り組み、沖縄の自立型経済の構築を図るための予算を要求する。なお、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。</p> <p>【沖縄の特殊事情に伴う特別対策】                      沖縄の特殊事情を踏まえ、着実な事業実施を図るための予算要求を行う。</p> <p>【沖縄の戦後処理対策】                      事業の実績を踏まえて合理化を図りつつ、着実な対策の推進に必要な予算の要求を行う。                      不発弾等対策事業については、広域探査発掘加速化事業及び住宅等開発磁気探査支援事業を着実に実施するとともに、平成25年度に設置した石垣島一時保管庫の運営に係る経費や市町村からの要望に基づいて行う市町村支援事業の実施に必要な予算を要求する。                      他の事業についても、沖縄総合事務局や沖縄県等関係者から事業の進捗状況または給付金受給者の現況等を聴取するとともに、調整の上、各事業の実施に必要な予算を要求する。</p>						

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	沖縄政策の推進				番号	10	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項			事項	25年度当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	内閣本府	沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,311,457	167,145,336	
	●	2	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	254,822	268,660	
	●	3	一般	内閣本府	沖縄米軍所在市町村活性化特別事業費	沖縄米軍所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,949,932	-	
	●	4	一般	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,500,000	2,500,000	
	●	5	一般	内閣本府	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	60,000	60,000	
	●	6	一般	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	1,718,915	8,308,093	
	●	7	一般	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	12,060	4,020	
	●	8	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	
	●	9	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	458,000	288,000	
	●	10	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	1,431,000	2,530,000	
	●	11	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	3,420,621	3,087,630	
	●	12	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,478,000	1,551,000	
	●	13	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農地等保全事業に必要な経費	55,040	33,312	
	●	14	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,291,993	5,676,103	
	●	15	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	6,409,000	5,434,393	
	●	16	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	317,000	270,000	
	●	17	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	4,051,117	3,863,117	
	●	18	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	18,444,000	20,783,000	
	●	19	一般	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,500,000	2,500,000	
	●	20	一般	内閣本府	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	55,187	55,187	
	●	21	特別会計	東日本大震災復興特別会計	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	135,618	915,521	
	●	22	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費）	1,008,276	1,008,330	

整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	みるた地し額(別紙 額)合計
● 23	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)	600,000	-	
● 24	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	10,256,759	19,831,010	
● 25	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (沖縄不発弾等対策経費)	2,472,517	2,487,624	
● 26	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (対馬丸遭難学童遺族給付経費)	11,983	6,157	
● 27	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (対馬丸平和祈念事業経費)	15,124	15,124	
● 28	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (沖縄戦関係資料閲覧室事業経費)	13,827	14,305	
● 29	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (位置境界明確化に必要な経費)	11,138	10,383	
● 30	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の戦後処理対策に必要な経費 (所有者不明土地問題対策経費)	90,739	99,243	
小計					225,341,625	248,753,048	
合計					225,341,625 の内数	248,753,048 の内数	



平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-36(政策11-施策①))

施策名	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進[政策11. 沖縄政策の推進]					
施策の概要	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策を推進する。					
達成すべき目標	沖縄の自主性の発揮に基づく、沖縄の実情に即した的確かつ効果的な施策の展開を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	—	—	157,455,674	161,311,457
		補正予算(b)	—	—	4,411,311	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	—	—		
執行額(千円)	—	—				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案(平成24年3月31日公布、平成24年4月1日施行) ・沖縄振興基本方針(平成24年5月11日内閣総理大臣決定) ・第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説					

沖縄振興一括交付金の移替え・交付		施策の進捗状況(実績)	目標
		平成24年度沖縄振興公共投資交付金815億円については、沖縄県からの事業計画に基づき平成24年4月以降5回にわたる配分決定により各省へ移替えた。また、平成24年度沖縄振興特別推進交付金803億円については、平成24年5月以降5次にわたる沖縄県からの交付申請に応じて交付した。	○年度

施策に関する評価結果	目標の達成状況	沖縄県が沖縄振興特別措置法に基づき作成した沖縄振興交付金事業計画に基づき沖縄振興一括交付金を各省へ適時移替え、沖縄県からの交付申請に応じて交付したことから、沖縄の自主性の発揮に基づく施策の展開を図ることができた。 なお、沖縄振興交付金事業計画に位置付けられた個別事業の成果目標の設定及び評価は沖縄県・市町村が行うことが前提となっていることから、沖縄県・市町村において当該評価を行う必要がある。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 沖縄県が作成した沖縄振興交付金事業計画に基づき沖縄振興一括交付金を各省へ適時移替え、又は沖縄県からの交付申請に応じた交付金の交付により、沖縄県の自主性に基づく事業を実施することができた。 【今後の方向性】 平成25年度においても、引き続き沖縄県の自主性が発揮できるよう、沖縄県が沖縄振興特別措置法に基づき作成した沖縄振興交付金事業計画に基づき交付等を行っていく。

学識経験を有する者の知見の活用	第22回沖縄振興審議会(平成25年1月24日開催)において、主に沖縄県より、一括交付金の活用状況等の報告が行われた際、議論の中で、「…一括交付金が創設されたことによって、教育をはじめ、離島振興、観光振興におけるさまざまな課題の解決など、今までなかなか手がつけられなかった部分に取り組めるようになった」との発言があった。(開委員)
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局	作成責任者名	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当) 岡本 誠司 沖縄振興局特定事業担当課長 原 典久	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	---------------------	--------	---	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-37(政策11-施策②))

施策名	沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現を目指した沖縄振興策の更なる効果的な推進を図るため、沖縄振興計画に基づきこれまで実施されてきた沖縄振興策に関する調査・分析を行うとともに、今後の沖縄振興の在り方の検討等を行う。					
達成すべき目標	地理的・社会的な特殊事情等から、依然として沖縄の経済は厳しい状況。沖縄振興策を調査審議する審議会等により利活用されることで、産業の振興、雇用の創出、県土の均衡ある発展等の課題の解決や沖縄経済の発展に向けた振興策の更なる効果的な推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	8,200,000	6,700,411	190,305	250,984
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	-267089	231,125		
		合計(a+b+c)	7,932,911	6,931,536		
執行額(千円)	6,623,744	5,836,870				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案(平成24年3月31日公布、平成24年4月1日施行)</li> <li>・沖縄振興基本方針(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)</li> <li>・第180回国会野田内閣総理大臣施政方針演説</li> </ul>					

測定指標	今後の沖縄振興の在り方について検討を行うための審議会等で使用される利活用度	基準値	実績値				目標値
		〇年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	年度ごとの目標値	—	—	—	63% <small>(21年度調査分)</small>	100% <small>(21,22年度調査分)</small>	100% <small>(21,22,23年度調査分)</small>

施策に関する評価結果	目標の達成状況	沖縄振興特別措置法の改正(平成24年4月)、第21・22回沖縄振興審議会(同年5月・9月)や沖縄振興基本方針(同24年5月)等に調査結果を活用することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>沖縄振興特別措置法の改正、沖縄振興審議会の開催、沖縄振興基本方針の策定等に的確に活用した。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本調査を活用することで沖縄振興策を効果的に推進する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「政府におかれましては、今後とも沖縄経済の真の自立と持続的発展に向け、積極的に取り組んでいただくよう、どうぞよろしくお願いいたします。」(平成24年5月10日 第21回沖縄振興審議会 伊藤元重会長(東京大学大学院経済学研究科教授))
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 岡本 誠司 参事官(産業振興担当) 植田 拓郎	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	---------------	--------	--	----------	---------

# 平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-38(政策11-施策③))

施策名	沖縄における社会資本等の整備〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	125,390,683	94,437,524	44,897,383	44,594,246
		補正予算(b)	8,990,000	—	14,182,345	
		繰越し等(c)	△ 20,990,191	12,531,908		
		合計(a+b+c)	113,390,492	106,969,432		
執行額(千円)	111,187,366	103,233,825				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	基準値	実績値					目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		40地区	66地区	79地区	79地区	88地区	集計中	—
		年度ごとの目標値		—	—	—	88地区	100地区
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(海岸整備率)(河川・港湾)	基準値	実績値					目標値
		16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		55.30%	57.4%	58.3%	59.0%	59.6%	60.3%	—
		年度ごとの目標値		—	—	—	59.5%	—
	公営住宅整備戸数	基準値	実績値					目標値
		16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		31,900戸	33,726戸	34,100戸	34,669戸	35,008戸	35,612戸	—
		年度ごとの目標値		—	—	—	34,700戸	—
	下水道処理人口普及率	基準値	実績値					目標値
		16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		60.9%	65.3%	66.0%	66.5%	67.1%	集計中	—
		年度ごとの目標値		—	—	—	70.0%	—
	配水池標準有効容量の達成率	基準値	実績値					目標値
		13年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		38.9%	67.2%	69.0%	70.7%	70.9%	70.9%	—
		年度ごとの目標値		—	—	—	—	—
一般廃棄物のリサイクル率	基準値	実績値					目標値	
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	33年度	
	12.7%	12.3%	13.7%	12.7%	15.4%	集計中	22%	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
一般廃棄物の最終処分率	基準値	実績値					目標値	
	13年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—	
	26.0%	8.94%	8.19%	7.42%	6.11%	集計中	—	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
一人当たり公園整備面積	基準値	実績値					目標値	
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	33年度	
	10.6㎡/人	10.3㎡/人	10.7㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	集計中	15㎡/人	
	年度ごとの目標値		—	—	—	14.0㎡/人	—	

農地にかんがい施設が整備された面積の割合	基準値	実績値					目標値
	16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
	33.0%	38.6%	40.2%	41.3%	42.8%	44.8%	—
年度ごとの目標値	—	—	—	—	49.0%	—	—
造林面積	基準値	実績値					目標値
	16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
	1,512ha	1,499ha	1,260ha	1,388ha	1,202ha	集計中	—
年度ごとの目標値	—	—	—	—	1,660ha	—	—
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	基準値	実績値					目標値
	16年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
	44%	59%	61%	62%	64%	集計中	70%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	60%	—	—
公立学校施設の耐震化率	基準値	実績値					目標値
	14年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
	48.4%	69.1%	71%	73.9%	76.8%	78%	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
10万人対医師数(全国比)	基準値	実績値					目標値
	13年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
	92.8%	102.6%	—	104.0%	—	集計中	—
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

施策に関する評価結果	目標の達成状況	沖縄の社会資本等の整備について、各整備分野における指標は、前年度に比べおおむね順調に伸びており、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に着実に寄与している。
	目標期間終了時点の総括	<p><b>【目標の達成状況の検証】</b>          沖縄の社会資本等の整備を、各整備分野においておおむね順調に行うことができた。          なお、平成25年度の事後評価における測定指標については、新たな沖縄振興計画(平成24年度策定)を推進するための活動計画として平成24年9月に沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン実施計画」を踏まえ変更しているところ。          そのため、目標値が設定されていない測定指標もある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>          産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設など沖縄における社会資本等の整備は、沖縄の豊かな住民生活の実現のために必要であることから、沖縄振興基本方針及び沖縄振興計画に示される沖縄の将来像に沿って実施していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 山根英一郎	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-------	--------	------------	----------	---------

# 平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-39(政策11-施策④))

施策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策〔政策11. 沖縄政策の推進〕					
施策の概要	沖縄の置かれた自然的・歴史的・社会的な特殊事情に鑑み、その諸課題を解決するために必要な対策を実施。					
達成すべき目標	沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	2,050,470	1,460,073	14,460,062	13,878,805
		補正予算(b)	—	—	5,341,727	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	2,050,470	1,460,073		
執行額(千円)	833,369	99,619				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	最新の研究設備に加え、沖縄の美(ちゅ)ら海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創り上げます。 (平成25年2月28日 第183回国会安倍内閣総理大臣施政方針演説)					

測定指標	市町村に対するアドバイザー派遣件数	基準値	実績値					目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	〇年度
		3件	6件	2件	2件	2件	3件	
	年度ごとの目標値		要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(低金利による資金供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		87.7%	—	—	87.7%	89.2%	91.7%	70.0%
	年度ごとの目標値		—	—	70%	70%	70%	
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		77.3%	—	—	77.3%	79.1%	79.2%	70%
	年度ごとの目標値		—	—	70%	70%	70%	
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(固定金利による長期資金の供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		75.9%	—	—	75.9%	77.3%	77.1%	70.0%
	年度ごとの目標値		—	—	70%	70%	70%	
	沖縄科学技術大学院大学論文発表数	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
		145件	—	—	—	145件	134件	—
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
沖縄科学技術大学院大学国際ワークショップ、セミナー開催数	基準値	実績値					目標値	
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—	
	109回	—	—	—	109回	201回	—	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
沖縄科学技術大学院大学の県内企業との連携事業数	基準値	実績値					目標値	
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—	
	3件	—	—	—	3件	7件	—	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
地域医療施設とリハビリ関係施設の整備	基準値	実績値					目標値	
	一年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	—	—	用地購入等	基本設計	実施設計、道路工事	敷地造成工事、施設工事、道路工事等	完成予定	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

	<p>目標の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣要望のあった全ての市町村にアドバイザーの派遣を実施した。</li> <li>・沖縄振興開発金融公庫については、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割について、一定の評価を得たところであり、沖縄の自立的発展及び豊かな生活環境の創造に着実に寄与している。</li> <li>・沖縄科学技術大学院大学については、各分野における指標は前年度の実績値に比べ、おおむね順調に伸びており、沖縄の自立的発展及び豊かな生活環境の創造に着実に寄与している。</li> </ul>
<p>施策に関する評価結果</p>	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家(アドバイザー、プロジェクト・マネージャー、コンサルタント)を派遣し、関係市町村(宜野湾市、読谷村、本部町)に対し、アドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の推進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(キャンプ瑞慶覧跡地利用計画(宜野湾市)、牧港補給地区跡地利用計画基本計画(浦添市)、楚辺通信所跡地地区計画(読谷村)、第2次読谷補助飛行場跡地村民センター地区跡地利用基本計画(読谷村)、読谷補助飛行場跡地赤犬子・展望広場及びロードパーク基本計画(読谷村)を策定。)</li> <li>・沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における唯一の政策金融機関として、沖縄の自立型経済と県民生活の安定を図るため、長期・低利資金を安定的に供給することができたことから、アンケート調査の結果、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」、「固定金利による長期資金の供給」といった、民間金融機関では対応が困難な分野について一定の評価を得た。</li> <li>・沖縄科学技術大学院大学については、論文の発表件数はやや下回ったものの、国際ワークショップ、セミナー開催数や県内企業との連携事業数は前年の実績値を大きく上回ることができた。</li> </ul> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金融機関として、沖縄の自立型経済の構築と県民生活の安定を図るため、今後も長期・低利資金を安定的に供給することによって役割を円滑に果たしていく。</li> <li>・沖縄科学技術大学院大学については、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上に資することを目的としており、今後とも国際的に卓越した科学技術に関する教育研究やその環境の整備を推進することにより、本大学院大学がイノベーションの国際的拠点に成長するよう、緊密に連携していく。</li> </ul>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」</p>
------------------------	----------------------------------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>平成24年度政策金融評価報告書(沖縄振興開発金融公庫作成)          参考URL: <a href="http://www.okinawakouko.go.jp/about/pdf/ac04/24seisakukinyu.pdf">http://www.okinawakouko.go.jp/about/pdf/ac04/24seisakukinyu.pdf</a> (P8参照)</p>
----------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>沖縄振興局          政策統括官(沖縄政策担当)</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>参事官(調査金融担当) 山田 康博          総務課事業振興室長 橋本 敬史          参事官(政策調整担当) 池田 正</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年9月</p>
--------------	---	---------------	---	-----------------	----------------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-40(政策11-施策⑤))

施策名	沖縄の戦後処理対策[政策11. 沖縄政策の推進]					
施策の概要	先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。					
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	855,729	1,658,458	2,479,855	2,615,328
		補正予算(b)	—	—	△ 4,044	
		繰越し等(c)	66,186	△ 58,204		
		合計(a+b+c)	921,915	1,600,254		
執行額(千円)	833,369	1,533,403				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(不発弾等処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		2箇所	2箇所	3箇所	2箇所	1箇所	0箇所	4箇所
		年度ごとの目標値		15箇所	15箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(広域探査発掘事業の実施地区数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		5地区	5地区	5地区	3地区	2地区	2地区	2地区
		年度ごとの目標値		5地区	5地区	2地区	2地区	2地区
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(市町村支援事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		11箇所	17箇所	27箇所	29箇所	35箇所	38箇所	7箇所
		年度ごとの目標値		6箇所	5箇所	7箇所	9箇所	14箇所
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(特定処理事業における事故発生件数)	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			-	-	-	0件	0件	0件
		年度ごとの目標値		-	-	-	0件	0件
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況(当該年の9月又は当該年度の末月までに誤りなく支給を完了した件数の割合)	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			-	-	-	100%	100%	100%
		年度ごとの目標値		-	-	-	100%	100%
対馬丸平和祈念事業の語り部の講演回数	基準値	実績値					目標値	
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		-	-	-	116回	122回	100回	
	年度ごとの目標値		-	-	-	100回	100回	
対馬丸平和祈念事業の語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合	基準値	実績値					目標値	
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		-	-	-	99.3%	99.5%	90%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	90%	90%	
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(ホームページ利用件数)	基準値	実績値					目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	79,970件	38,341件	74,131件	71,085件	55,892件	68,563件	80,000件	
	年度ごとの目標値		90,000件	90,000件	90,000件	90,000件	80,000件	
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(来室者数)	基準値	実績値					目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	323人	287人	209人	245人	237人	265人	320人	
	年度ごとの目標値		320人	320人	320人	320人	320人	

位置境界明確化事業の実施状況 (認証面積率)	基準値	実績値						目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	99.6901%	99.6930%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	99.6938%	前年度比増	
年度ごとの目標値	認証面積率の上昇(対前年度比)						前年度比増	
所有者不明土地の全筆確定状況 (基礎調査実施率)	基準値	実績値						目標値
	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—	
	100%	—	—	—	—	100%	—	
年度ごとの目標値	—						100%	
所有者不明土地問題解決に向けた課題の抽出のためのサンプル調査実施状況(サンプル抽出地の調査実施率)	基準値	実績値						目標値
	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	100%	—	—	—	—	100%	650筆	
年度ごとの目標値	—						100%	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄不発弾等対策事業・対馬丸関連事業については、おおむね目標以上の実績をあげることができた。</li> <li>・沖縄戦関係資料閲覧室事業については、対前年度比で利用者数などを伸ばすことができたが、目標値には及ばなかった。</li> <li>・位置境界明確化事業については、慎重に事業の進捗を図ったが、認証面積を伸ばすことができなかった。</li> <li>・所有者不明土地の調査については、所有者不明土地を全筆確定する等、目標を達成した。</li> <li>・これらを通じて、沖縄の自立的発展及び豊かな住民生活の実現に着実に寄与している。</li> </ul>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄不発弾等対策事業のうち、100㎡超の面積を面的に探査する「広域探査発掘加速化事業」、市町村単独で行う公共事業における探査発掘を支援する「市町村支援事業」、発見された不発弾等の安全化処理に必要な土嚢・防護壁の設置等を行う「特定処理事業」については、予算規模を拡大し、着実に事業を実施し、目標を達成することができた。一方、過去の日撃情報に基づき点的な探査発掘を行う「不発弾等処理事業」については、住民の高齢化等により有力な埋没情報が得られず事業実施に至らなかった。</li> <li>・沖縄戦関係資料閲覧室事業のうち、来室者数については、主な利用者である遺族、学校関係者や研究者等の利用が伸び悩んだが、前年度と比較してわずかながら増加し、ホームページ利用者数についても伸ばすことができた。</li> <li>・位置境界明確化事業については、既に99%が解決済みであり、また、関係地権者間の合意形成が困難な案件が残されているため、認証まで行うことはできなかったが、24年度において1ブロックで地権者間の合意が得られ、地図・簿冊の閲覧手続きを終えたことから、来年度、国土調査法に準じた認証を行う予定であるなど、慎重に事業の進捗を図っている。</li> <li>・所有者不明土地に係る調査のうち、基礎調査では、登記所備付の「改製不適合物件」と沖縄県及び市町村の「所有者不明土地管理台帳」を相互に突合して所有者不明土地の筆数を確認した。また、所有者不明土地問題の解決に向けた課題を整理するため、測量等調査及び真の所有者探索をそれぞれ120筆をサンプルとして抽出して実施した。測量等調査では、所有者不明土地の現況確認、面積測量、写真撮影を行うなどして対象地の位置及び現況を把握するとともに、当該地に看板を設置して周知した。また、真の所有者探索では、隣接地主や地域の古老・地元精通者から所有者不明土地に関する情報収集を行い、14筆で真の所有者とみられる有力な情報を得た。</li> </ul> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄では今なお多くの不発弾等が埋没していることから、「広域探査発掘加速化事業」や「市町村支援事業」、「特定処理事業」を着実に実施するとともに、24年度から試行的に開始した民間工事における不発弾等探査を促進するための「住宅等開発磁気探査支援事業」の普及を図るなど、今後とも不発弾等対策を推進していく。</li> <li>・多くの尊い命が失われた沖縄戦について一般の理解に資するため、収集した資料等を閲覧室での利用に供するとともにホームページ上での公文書の公開を引き続き推進していく。</li> <li>・土地の位置境界が明らかではない地域については、平成22・23年度に実施したアンケート調査結果に基づき、地権者の意向も踏まえながら、引き続き明確化事業を推進していく。</li> <li>・所有者不明土地問題の解決に向け、調査筆数を増加させ引き続き調査を実施していく。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	ホームページ利用件数:ウェブアクセスログ数を集計するツールにより測定。
---------------------------	-------------------------------------

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	参事官(調査金融担当) 山田 康博 調査官(特定事業担当) 原典久	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-------	--------	--	----------	---------